

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-4	多様な活動や施設、事業所が集積した駅周辺の商業地域を拠点に、新しいサービスや人の集まりや流れが増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	中心市街地における事業所数	636事業所	R4	613事業所	612事業所		641事業所
主観	駅周辺など飲食や買い物など楽しい時間を過ごせる場所が充実していると思う市民の割合	14.7%	R5	14.6%	13.2%		19.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	市街地再開発等促進事業	都市計画課	15,092	13,255	19,800	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・大門地区市街地総合再生基本計画で再開発候補地区に位置づけたS-1地区は、空きビルや空き店舗が一定程度集積した低未利用地となっている。S-3地区の関係権利者に対し市街地再開発事業等の事業化に向けた支援を行い、低未利用地の解消を図っていく。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・R7年度末時点で、市街地再開発事業等について事業化に至っていないため、目標値の達成に寄与することができていない。
施策の定性評価
・S-3地区の関係権利者に対し、まちづくりの意義や再開発事業の概要等を勉強会を通じて共有したことで、S-3地区の更新を検討する組織組成に向けた、関係権利者による発起人会が設立された。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・コーディネート業務委託料については、財政状況も鑑み一部減額とする。委託内容を精査するなどし、対応すること。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度			概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○コーディネート業務その2 ・再開発推進計画 ・権利者意向等の調整 ・費用便益分析 等		コーディネート業務その2			36,200	▲14,200	22,000	▲2,200	19,800		19,800	
							0		0		0		
							0		0		0		
							0		0		0		
							0		0		0		
							0		0		0		
					事業費合計			36,200	▲14,200	22,000	▲2,200	19,800	0
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1/3	12,060	▲4,727	7,333	▲733	6,600		6,600		
		県支出金	(補助金名)				0		0		0		
		地方債1	(地方債名)				0		0		0		
		地方債2	(地方債名)				0		0		0		
		地方債3	(地方債名)				0		0		0		
		その他	(名称)				0		0		0		
一般財源			24,140	▲9,473	14,667	▲1,467	13,200	0	13,200				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市街地再開発事業等の該当地区における権利者調査及び勉強会(3回)の開催支援や再開発事業準備組織設立に向けた支援を行った。 ・市街地再開発事業の事業スケジュール等の検討を行った。 ・中心市街地のエリアマネジメント推進に向け、住民・事業者等が参画する「大門まちづくり共創会議」(5回)の開催支援をした。	・権利者調査を行い、従前の土地、建物等の利用状況、権利状況、事業への意向を把握したほか、勉強会において再開発事業の概要やまちづくりの意義などを共有し、関係権利者全員が賛同する発起人会が設立された。 ・都市計画決定や施行時期を踏まえた想定事業スケジュール案を作成した。 ・中心市街地の多様な主体による対話とネットワーク形成を促進し、新たなまちづくり活動の創出や既存活動の発展につなげることができた。	・権利者発起人会から準備組合への移行に向け、勉強会の開催支援や合意形成のための活動を継続する必要がある。 ・市街地再開発事業の実現に向け、不動産デベロッパー等の意向調査を実施し、開発意欲等を把握する必要がある。 ・都市計画案作成を見据え、市街地再開発事業計画素案を策定する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	事業全体の進捗率(%) ※事業費ベース		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	20.0	37.0	
実績値(事後評価)	20.0	38.0	
目標値	20.0	52.0	100.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	交付金内示率が低かったことから、一部業務の見送りをしたため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主任	氏名	瀧 穂高	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています。
施策	9-1	新技術を活用して持続可能な地域公共交通が構築され、効率的で利便性が高い					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域振興バス(すてっぷくん・のーと塩尻)利用者数	117,393人	R4	120,611人	122,395人		151,000人
主観	公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合	30.0%	R5	33.0%	28.8%		35.0%
ブランド	のーと塩尻の利用者数	23,978人	R4	58,485人	61,770人		91,000人

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	輸送対策事業	都市計画課	172,849	242,906	231,458	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・輸送対策事業については、地域の実情に見合った移動手段の確保に向けて引き続き優先的に取り組む必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「地域振興バス利用者数」の増加については、ブランド指標である「のーと塩尻市」の利用者の増加が主要因である。また、のーと塩尻の片丘地区本格運行開始に合わせ、利用が集中する「すてっぷくん片丘線」の一部便の運航継続存続と「北部線」の一部便の再開を実施したことにより、「のーと塩尻」の負荷軽減も含め効率化が図られたことが要因であると考えられる。 ・「公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができると思う市民の割合」の減少については、「すてっぷくん」及び「のーと塩尻」の実利用者数が人口総数に比べてかなり少ないと考えられる(週1回以上乗る方が1人増減すると、年間延べ利用者数は約100人増減する。)ことから、アンケート方法に起因する変動も要因の一つと考えられる。
施策の定性評価
・R8.4の「すてっぷくん」のダイヤ改正に向けて、利用者や運転手などへのヒアリングはもちろんのこと、地元区での意見交換会を実施し、ヘビーユーザーではない方の意見を反映させたダイヤ改正を行うことができた。(R8.5末時点で利用者数は前年同月比増となっている。)

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		輸送対策事業				担当課		都市計画課			施策		9-1						
目的	対象	高齢者をはじめとする地域住民、市外からの来訪者										新規/継続		継続					
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○すてっぷくん・のーと運行 ○のーと実証実験				○すてっぷくん・のーと運行 ○次期地域公共交通計画策定 (地域公共交通最適化調査業務) ○地域連携ICカード導入				○すてっぷくん・のーと運行 ○次期地域公共交通計画策定									
事業費・財源		決算額		(千円)		172,849		決算額		(千円)		242,906		計画額		(千円)		231,458	
		地域振興バス等運行				154,551		地域振興バス等運行				181,864		地域振興バス等運行				206,574	
		ODB実証実験負担金				13,130		地域連携ICカードシステム導入				42,746		地域連携ICカードシステム使用料等				3,307	
		その他				5,168		地域公共交通計画策定業務				8,800		地域公共交通計画策定業務				7,366	
								地域振興バス車両リース				377		地域振興バス車両リース				4,539	
								その他				9,119		その他				9,672	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	14,167	一般	158,682	特定	21,608	一般	221,298	特定	7,200	一般	224,258						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況					当年度生じている課題等					新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項				
・すてっぷくんの乗降データを取得できるよう、地域連携ICカードの導入を進めている。 ・檜川線の老朽化に伴う車両故障が多発し修繕費が増えている上に、迂回運行が例年の倍以上となっている。 ・片丘地区について、のーと塩尻の本格運行及びすてっぷくん片丘線の一部便の継続により、のーと導入前と比較すると地域振興バス全体の延べ利用者数が約2倍となった。 ・「のーと」の平均待ち時間が長くなる時間帯があることについては、乗合率を高めるためのシステム設定や有識者の意見を参考にするなど引き続き検討する。					・今年度予算化されたすてっぷくん檜川線の新たな車両リースについては、バスメーカーの生産停止や車両自体の生産台数が少ないなど、バス業界全体の需要と比較し供給が間に合っていない状況にあることから、今年度中に車両が確保できる見込みが立たない。 ・地域連携ICカードの導入については、県協議会の立ち上げや事業内容等が不確定な部分があるため、引き続き県と調整する必要がある。					・運行事業者より、昨年度に引き続き一般管理費の増額要望があり、次年度以降の地域振興バス運行委託料に影響が生じる可能性が高いため、近隣自治体の動向を注視し、運行事業者との調整が必要である。 ・次期地域公共交通計画については、モデル地区(洗馬地区)の地域の実情や課題等を取りまとめ、計画に反映するほか、運賃の見直しを議論するなど持続可能な地域公共交通を目指す計画を策定するための費用を要求する。 ・地域連携ICカードについては、令和8年度のサービス開始に向けて準備を進めているが、県協議会との調整が不確定な部分があり、サービス内容や新たな経費が発生する可能性がある。				
第1次評価					・地域振興バス等運行委託料については、委託事業者と綿密な調整を行い、必要経費を計上すること。また、北小野線のチロルの森への経路延伸に関しては、関係課と調整を図ること。 ・地域連携ICカードの運用スキームの構築について、利用者の利便性を最優先に、関係機関等と協議、検討を重ねること。 ・地域公共交通計画策定業務委託料については、財政状況も鑑み一部減額することとし、委託内容を精査し、対応すること。また、モデル地区(洗馬地区)の実情や課題を精査し、運賃見直しの議論を確実に行うとともに、計画策定後の冊子印刷については、コストの削減を視野に再検討を行うこと。 ・地域振興バス車両リース料については、適切なタイミングで車両リースの契約を行うこととし、檜川方面の交通サービスを滞らせないようにすること。 ・みどり湖高速バス停西側駐車場返還に係る現状復旧工事費については、提案のとおりとするが、複数事業者に見積もりを取るなど、コスト削減に努めること。 ・印刷製本費については、近年の執行状況を踏まえて、のーと塩尻パンフレットとポスター分を見直すこと。					第2次評価				
										・第1次評価のとおりで、 ・運行管理業務委託の一般管理費については、近隣自治体と情報共有を図りながら、委託事業者と協議を進めること。 ・地域公共交通計画について、部活動の地域展開の進展に伴い、地域公共交通が担うべき役割や連携の在り方について関係課等と検討すること。				

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	輸送対策事業	課名	都市計画課
-------	--------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
のるーと塩尻運行業務委託		116,721		116,721		116,721
すてっぴくん運行業務委託		87,790		87,790		87,790
地域連携ICカードシステム使用料等		3,307		3,307		3,307
地域公共交通計画策定業務委託		8,184	▲818	7,366		7,366
地域振興バス車両リース		4,539		4,539		4,539
地域振興バス音声案内変更委託等		2,063		2,063		2,063
その他		10,077	▲405	9,672		9,672
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		232,681	▲1,223	231,458	+0	231,458
財 源 内 訳	国庫支出金			0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	地域振興バス使用料	7,200	7,200		7,200
	一般財源		225,481	▲1,223	224,258	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域振興バス「すてっぴくん」及び「のるーと」の運行を委託し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。 ・「すてっぴくん」片丘線の一部路線を運休するとともに、「のるーと」の本格運行エリアに片丘エリアを加え、令和7年4月より本格運行を開始。 ・令和8年4月1日からの「すてっぴくん」のダイヤ改正に向けた協議や地元説明会を重ね、利用者の利便性の向上と運行の最適化を図った。 ・令和8年4月1日の地域振興バスへの地域連携ICカード導入に向け、すてっぴくん及びのるーとの車両にキャッシュレス決済端末を設置した。	・「のるーと」の片丘エリアを本格運行したことにより、乗客数が前年比3,285人増加の61,770人となった。 ・「すてっぴくん」の運行については、休止となっていた塩尻北部線の一部のダイヤを令和7年4月より再開。また、片丘エリアをのるーとに転換しつつも、片丘線の一部ダイヤの運行を継続。 ・これらにより、定常的な通院の足の確保や朝の通勤利用者を取り込むことによって輸送の効率化を図り、公共交通全体の利便性向上を図った。	・令和8年4月から地域振興バスにキャッシュレス決済が導入されたことに伴い、これまでの運行実績に加え、新たに得られる地域連携ICカードの情報を活用し、データに基づいた施策の展開が求められている。 ・「のるーと」の利用者増加及び運行エリアの拡大に伴い、予約希望時間から乗車するまでの平均待ち時間が長くなる時間帯もあることから、乗合率を高めるための運行システムや予約方法等の見直しを検討する必要がある。 ・すてっぴくんに関しては、車体の経年劣化が進んでおり、また乗降時のステップが高いといった利用者にとって利用しづらい車両もあることから、車両のユニバーサルデザイン化が必要。

○評価指標

評価指標(単位)	地域振興バス(オンデマンドバス含む)の利用者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		59,957	62,957	
実績値(事後評価)	142,185	120,611	122,395	
目標値		145,120	148,060	151,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	すてっぴくんでは主に一部路線の運休やのるーとへの転換により減少したが、のるーとは片丘地区への本格運行開始や広丘吉田エリアなど中心市街地エリアでの利用増により全体としては、1,784人増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任	氏名	川窪 洸太	連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	武田 潔		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができている
施策	9-2	空き家・空き地の有効活用等、住宅や住宅地の確保が計画されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	326件	R4	497件	582件		590件
	地区計画が決定された既存集落の数	2集落	R5	3集落	3集落		4集落
主観	適度な費用で住居を確保できると感じる市民の割合	35.1%	R5	31.9%	33.9%		40.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)	都市計画課	10,582	12,001	18,900	拡充	拡大
2	市営住宅管理維持補修費(ハード)	建築住宅課	22,602	13,778	35,191	拡充	拡大
3	空き家対策事業	建築住宅課	46,924	39,371	38,825	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・都市計画総務事務所経費(地区計画・まちづくり計画)については、コンパクトシティの実現に向けた適切な土地利用を図るとともに、既存集落の維持・活性化との両立を図り、暮らしやすい地域を構築するためにも、引き続き取り組んでいく必要がある。 ・市営住宅管理維持補修費について、平成30年策定の塩尻市公営住宅長寿命化計画の見直しを行い、住宅のセーフティネットとしての市営住宅等の中長期的なあり方と現有施設の改修等の計画を明確にしていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「地区計画が決定された既存集落の数」については、2地区で決定に向けた取り組みを進めているが、都市計画決定には至っていない。 ・令和6年度に空き家実態調査を行い、所有者等へのアンケート調査等を通じた新規の空き家バンク登録数が増加し、それに伴って空き家対策事業の取組みの成果である「空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)」も目標値に近い件数まで増加したと思われる。
施策の定性評価
・地区計画については、R7年度末に枚敷区及び金井区から都市計画の原案の申し出があったため、都市計画決定に向けた法定手続きを進める。 ・新たな住宅地の確保目指し支援している吉田若宮地区については、地権者による「まちづくり協議会」が設立した。 ・市内の空き家は増加している状況があるが、空家等管理活用支援法人に指定した㈱しおじり街元気カンパニーと市内不動産事業者で組織された塩尻市空き家利活用促進連絡会と連携した空き家利活用の取組みにより、着実に空き家を解消している。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博	
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進	所属	建築住宅課	氏名 清水 博幸

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)				担当課	都市計画課			施策	9-2		
目的	対象		・市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区・地区住民 ・都市的土地利用へ転換の余地のある市街化調整区域の一団の土地・地権者								新規/継続	継続		
	意図		・地区計画を策定し既存集落の維持・活性化 ・計画的な都市的土地利用への転換								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度			令和7年度				令和8年度				
			○地区計画策定に伴う基礎調査 ○まちづくり計画策定調査業務			○地区計画策定に伴う基礎調査 ○まちづくり計画策定調査業務 ○地権者意向調査業務				○地区計画策定に伴う基礎調査 ○事業計画・設計業務 ○地権者意向調査業務				
事業費・財源			決算額		(千円)	10,582	決算額		(千円)	12,001	計画額		(千円)	18,900
			地区計画策定基礎調査業務委託料			1,012	地区計画策定基礎調査業務委託料			495	都市計画決定資料等作成業務委託料			990
			まちづくり計画策定業務委託料			9,570	まちづくり計画策定業務委託料			0	まちづくり計画策定業務委託料			17,910
			人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
			特定		0	一般	10,582	特定		0	一般	12,001	特定	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・棧敷、金井の両地区で地元組織がコンサル会社と委託契約を締結し、地区計画の策定に向けて着実に進捗している。 ・吉田若宮地区の都市的土地利用の転換については、事業化に向けた組織母体を形成するため、地権者の中から世話人を5人選出し、まちづくり協議会の設立に向け規約(案)作成、役員選考などを進めるとともに、事業化に向けた勉強会を開催している。		・吉田若宮地区については、既存住宅土地所有者の勉強会への出席が少ないことから、勉強会への出席を促し、多くの地権者で土地利用の方向性を検討していく必要がある。		・新たに地区計画の検討を開始したい地区に対応できるよう、基礎調査予算を要求する。 ・地区計画の検討が進み、都市計画決定する場合に備え、都市計画決定資料作成に係る予算を要求する。 ・吉田若宮地区の都市的土地利用への方向性を決定するためには、事業計画の策定、将来の土地需要予測、市場調査及び地権者との個別相談の実施などが必要なことから専門知識を有するコンサルタントとの委託契約費用の予算を要求する。	

第1次評価	・地区計画策定基礎調査業務委託料については、新たに地区計画の策定を検討する地区において、事業実施の確度が高まった段階で、予算要求を行うものとする。 ・まちづくり計画策定業務委託料については、財政状況を鑑み一部減額とする。委託内容を精査し対応すること。また、吉田若宮地区に係る市街化編入検討については、地権者はじめ関係機関等と調整を図り、スケジュールどおり進めること。	第2次評価	・第1次評価のとおりに。
-------	--	-------	--------------

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	都市計画総務事務諸経費(地区計画・まちづくり計画)	課名	都市計画課
-------	---------------------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地区計画策定基礎調査業務委託料			990	▲990	0		0
都市計画決定資料等作成業務委託料			990		990		990
まちづくり計画策定業務委託料			19,900	▲1,990	17,910		17,910
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			21,880	▲2,980	18,900	+0	18,900
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		21,880	▲2,980	18,900	+0	18,900

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地区計画の策定について、地元推進組織等が開催する会議及び説明会へオブザーバーとして出席し、検討組織等を支援した。(桧敷地区5回、金井地区9回) ・都市計画マスタープランにおいて土地利用促進区域に位置付けた吉田若宮地区のまちづくり計画について、都市的土地利用への転換を図るための調査・検討を行った。	・桧敷地区、金井地区とも原案を作成し、関係者同意及び地区の総意を取得し、市へ都市計画の申出があった。 ・吉田若宮まちづくり計画においては、事業化に向けて将来のまちづくりについて理解を深めるため地元住民や地権者を対象に勉強会を2回開催するとともに、地権者の土地の利用の意向を把握するためのアンケート調査を実施した。また、住民がまちづくりを主体的に進めるための地元組織「吉田若宮地区まちづくり協議会」が設立され、事業化を検討するための体制が整った。	・吉田若宮地区の都市的土地利用の転換については、事業化に向けた組織ができたので、引き続き地域住民や地権者の将来へのまちづくりへの理解を深めながら合意形成を図っていく必要がある。

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	係長代理	氏名	大沼田 宏幸	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	武田 潔		

○評価指標

評価指標(単位)	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	3	2	2	
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	・桧敷地区及び金井地区の2地区において、地区計画策定に向けて取り組みを行った。			
評価指標(単位)	まちづくり計画の策定に係る勉強会等(開催数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1	4	
実績値(事後評価)		5	9	
目標値		4	6	4
(事後評価)指標実績値の要因分析	・まちづくり計画の策定については、理解を深めるため地元住民や地権者を対象に勉強会を2回開催した。また、地元組織として協議会が組成され、役員会3回、全体協議会を4回開催し、検討を進めた。			

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。ただし、社会資本整備総合交付金の内示率によって事業実施の判断を行うこと。また、定住促進住宅の改修に当たっては、国の動向を注視し、有利な財源の獲得を研究すること。 ・市営住宅西条団地及び牧野団地の今後の対応については、現在見直しを行っている塩尻市公営住宅等長寿命化計画の中で議論を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○長寿命化改修工事 ・(基幹)小井戸A、B (1/2) ・(促進)定住・奈良井宿中町1 (上限基1/5*1/2) ・(促進)定住・宮下 (上限基1/5*1/2) ○アスベスト調査 ・奈良井宿中町2		長寿命化改修		(21,714)						
			・(基幹)小井戸A、B		15,622	+7,512	23,134		23,134		23,134
			・(促進)定住・奈良井宿中町1		6,092	▲6,092	0		0		0
			・(促進)定住・宮下		0	+11,857	11,857		11,857		11,857
			アスベスト調査		200		200		200		200
			事業費合計		21,914	+13,277	35,191	0	35,191	0	35,191
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(基幹)	50%	10,857	+710	11,567		11,567		11,567
		国庫支出金	社会資本整備総合交付金(促進)上限;基幹の	10%	0	+1,185	1,185		1,185		1,185
		県支出金	(地方債名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		その他	住宅使用料		11,057	+11,382	22,439		22,439		22,439
		一般財源			0	+0	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・社会資本整備総合交付金の国庫内示率の変動を精査し、一般財源の負担を考慮した上で、実施可能な賛川団地Bの改修を優先的に実施した。 ・今後の市営住宅のあり方を見据え、公共施設整備計画との整合を図りつつ、中長期的な視点での『令和8年度～14年度公営住宅等長寿命化計画』の策定を完了させた。	・計画の見直しを通じて、将来のストック適正化の方向性を具体化できた。 ・賛川団地Bの改修により対象棟の安全性と居住性能を確保し、セーフティネットとしての市営住宅の機能を維持した。事業の先送りについては、単なる中断ではなく、国の補助動向を考慮した『最適化のための工程再編』として位置付けている。	・国費内示率の変動による事業費の平準化が課題である。今後は、国の動向を早期にキャッチし、柔軟に施工計画を変更できる体制を構築する必要がある。 ・長寿命化計画に基づき、老朽化が進む団地については用途廃止を含めたストックの適正な縮減を進め、財政負担の最適化と住環境の質の維持を高いレベルで両立させる必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	公営住宅等長寿命化改修棟数		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	0	1	
目標値	0	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	財源である社会資本整備総合交付金の内示率が51.7%だったため、2棟実施予定であったものを1棟のみの実施としたため。		

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係長	氏名	田中 博久	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		空き家対策事業					担当課		建築住宅課			施策		9-2	
目的	対象	空き家の所有者、空き家を利活用し本市に移住・定住をしようとしている者										新規/継続		継続	
	意図	空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○空き家補助金 ○空き家利活用事業 ○地域おこし協力隊の活用					○空き家補助金 ○空き家利活用事業					○空き家補助金 ○空き家利活用事業				
事業費・財源	決算額		(千円)		46,924	決算額		(千円)		39,371	計画額		(千円)		38,825
	空き家補助金				28,769	空き家補助金				22,987	空き家補助金				25,200
	空き家利活用事業委託料				12,364	空き家利活用事業委託料				12,617	空き家利活用事業委託料				13,006
	地域おこし協力隊活動補助金				1,000	その他				86	その他				619
	その他				389										
	人件費(会計年度任用職員)				4,402	人件費(会計年度任用職員)				3,681	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	1,250	一般	45,674	特定	2,851	一般	36,520	特定	12,475	一般	26,350			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況					当年度生じている課題等					新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項				
・解体補助金を活用し、空き地バンクに登録したものの、市街化調整区域や都市計画区域外ではいまだに土地の売却が難しい傾向にあるが、北小野地区・奈良井区では市と対策部会とが連携し、移住・定住につながるよう方策を検討中である。 ・管理不全空家等や特定空家等の所有者へ勧告を行うと、固定資産税等の「住宅用地特例」が適用除外となるが、助言・指導に従って解体した場合でも、土地の税金は上がるため、解体後の活用が見込みにくい土地の所有者に管理不全な状態の解消を促しにくい状況がある。そのため、先進自治体の補助制度などを調査し、当該課題の解決に向けて検討を進めている。 ・管理不全空家・特定空家のパトロールと並行し、令和6年度に各区長から提供を受けた空き家情報について、実態調査を実施中である。					・現状C3にランク付けされている空家(39件)について、管理不全空家(Dランク)に移行するか否か実態調査が必要である。 ・解体補助金はすべて一般財源で行っているが、希望件数が増加傾向にあるため、持続的な補助制度にするためには特定財源を確保しなければならない。					・空き家の解消、移住・定住のきっかけとして空き家補助金が有効に作用しているため、今後も戦略的に実施していく。 ・中山間地に空き家が多いが、空き家の解消が進まない。空き家が負の財産ではなく地域の財産となるよう、地域の活性化につながる補助制度も必要である。 ・解体補助金については、事前に耐震診断をして耐震性がないことを確認すれば、国及び県の耐震対策事業の補助金を特定財源として充当することが可能である。耐震診断など専門性のある業務を建築職の職員が担い、その他事務的な業務を行う会計年度任用職員を採用することで、特定財源が確保でき、より効率的な組織体制づくりが可能となる。				
第1次評価					・空き家利活用事業委託料について、最新の予算設計額を採用することとし、一部減額とする。 ・樹木管理委託料及び緊急安全措置材料費については、近年の執行状況を踏まえて、予算額を見直す。また、管理不全な空き家等に対する緊急安全措置の対応について、研究を行うこと。					第2次評価				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	✓
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	空き家対策事業	課名	建築住宅課
-------	---------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
空き家補助金			25,200		25,200		25,200
空き家利活用事業委託料			13,386	▲380	13,006		13,006
樹木管理委託料			400	▲400	0		0
緊急安全措置材料費			240	▲240	0		0
その他			619		619		619
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			39,845	▲1,020	38,825	+0	38,825
財 源 内 訳	国庫支出金	空き家対策総合支援事業補助金	6,450		6,450		6,450
	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(耐震解体1/2)	3,750		3,750		3,750
	県支出金	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金(1/4)	1,875		1,875		1,875
	その他	緊急安全措置代	640	▲240	400		400
	一般財源		27,130	▲780	26,350	+0	26,350

○評価指標

評価指標(単位)	空き家等の解消数(累計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		441	497	
実績値(事後評価)	398	497	582	
目標値		464	530	596
(事後評価)指標実績値の要因分析	空き家バンクの成約件数が50戸、空き家補助金による解体が35戸の計85戸が解消された。			
評価指標(単位)	管理不全空家等・特定空家等の解消数(累計)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	13	
実績値(事後評価)	7	8	15	
目標値		8	15	18
(事後評価)指標実績値の要因分析	所有者等への改善通知や空き家補助金を活用する中で、R7年度中に特定空家等1戸、管理不全空家6戸の計7戸が解消された。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・空き家情報管理システムで市及び利活用事業を委託するしおじり街元気カンパニーの間において空き家情報等を一元管理することにより、空き家バンクのマッチングの情報や空き家の片付け・改修・解体による売却や賃貸を促進する空き家補助金事業の進捗情報を共有し、円滑な空き家対策事業を実施した。 ・空き家発生の予防のため、住民啓発講座を行った。令和6年度での課題を踏まえ、これまで啓発講座を開催していなかった檜川地区で行うことができた。 ・令和6年度末時点で特定空家として認定されていた2件について、必要な措置を講ずるよう所有者へアプローチした。	・空き家バンクの新規登録件数は91件で年度内に50件が成約となった。 ・空き家補助金は59件へ交付した。 ・空き家対策事業により解消した空き家件数は平成28年度から令和7年度までの累計で582件となった。 ・改正空家特措法により新たに定義された「管理不全空家等」について、令和7年度当初14件あったうち、令和8年3月末までに6件が解消された。 ・「特定空家等」については、令和7年度当初2件あったうち1件が解消となった。 ・適正管理指導を行った空き家59件のうち、64%にあたる38件について、必要な対策が講じられた。	・解体補助金を活用し、空き地バンクに登録したものの、市街化調整区域や都市計画区域外では土地の売却が難しい傾向がある。 ・住民啓発講座を開催していない地区への働きかけを行う必要がある。 ・特定空家等の場合、空き家となってから相当の年数が経過しているため、所有者の所在不明や相続・権利等の問題があり、措置に向けての対応が難航することが多くなっている。 ・老朽化が激しい特定空家等が生活道路に面していた場合、倒壊した際の住民への被害が懸念される。

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	田中 博久	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸		担当係長	建築住宅係長	氏名	田中 博久

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができている
施策	9-3	道路・橋梁・公園等が計画的に整備や維持・更新される					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市道の状況不良による事故発生件数	7件	※	11件	6件		7件以下
主観	歩道や信号機が整備されていて安心であると思う市民の割合	42.0%	R5	44.3%	46.3%		46.0%
	まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所があると思う市民の割合	50.3%	R5	51.4%	47.6%		54.3%

※ R2-R4平均

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・道路施設の『長寿命化計画(個別施設計画)』に従い、計画的な維持管理を行うことによって、将来的な修繕費等の平準化、縮減を図り、さらに道路の安全性を確保する必要がある。 ・広丘南保育園北線の歩道整備事業を積極的に進め、通学路の安全確保を図るとともに、市道野村大門線の渋滞緩和対策を早急に行う必要がある。 ・公園は、市民の活動の場、憩いの場であることに加え、災害時等の避難場所としての機能もあることから、計画的に整備や維持・更新を実施していく必要がある。 ・都市計画道路整備事業については、本市の都市構造の骨格をなす幹線道路を整備するものであり、その必要性から都市計画決定を行い計画的に整備を進めているため、優先的に取り組んでいく必要がある。
劣後・見直しする取り組み

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	道路等維持事業(ソフト)	建設課	65,967	66,813	63,629	現状維持	縮小
2	道路等維持事業(道路維持)	建設課	82,708	97,678	73,000	現状維持	縮小
3	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	197,145	207,139	100,000	現状維持	現状維持
4	幹線道路整備事業	建設課	42,161	-	-	現状維持	縮小
5	生活道路整備事業	建設課	54,783	67,387	65,000	現状維持	縮小
6	歩道整備事業	建設課	7,473	39,836	170,000	拡充	拡大
7	道路施設長寿命化改修事業	建設課	290,950	159,992	287,000	現状維持	縮小
8	交通安全施設整備事業	建設課	19,958	14,497	20,000	現状維持	現状維持
9	公園等管理諸経費	都市計画課	102,172	84,294	82,031	現状維持	縮小
10	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	4,741	4,798	4,300	現状維持	現状維持
11	塩尻北部公園再整備事業	都市計画課	497	12,705	-	縮小	縮小
12	都市計画道路整備事業	都市計画課	111,186	20,689	69,100	現状維持	縮小
13	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	10,523	11,685	6,152	現状維持	縮小

5 事後評価

施策指標の要因分析
・指標の「歩道や信号機が整備されていて安心であると思う市民の割合」が上昇傾向にある要因については、幹線道路整備事業、歩道整備事業及び都市計画道路整備事業により、広丘南保育園北線及び広丘東通線(吉田地区・高出野村地区)等の整備を計画的に進めていることが要因と考えられる。
施策の定性評価
・道路等維持事業(舗装修繕)は安全安心な道路環境の維持につながっているが、全市的に舗装の老朽化が進んでいるため、維持管理コスト及び労務単価の上昇などに対応するための予算の確保が必要である。 ・歩道整備事業で進めている広丘南保育園北線外2路線については、早期の事業完了を期待されているが国庫補助金の内示率が低いため、事業完了までのスケジュールが大幅に遅れている状況である。 ・道路施設長寿命化改修事業で進めている高山橋の撤去工事については、事業費の増大により同様の課題を抱える県内の自治体と連携し補助金拡充等、国に対し要望などを行っていく必要がある。また、財源を含めて改めて実施時期の検討を進める必要がある。 ・公園管理については、街区公園等のアメシロの駆除を計画的に実施したことにより、苦情の件数は前年に比べて減っている。また、小坂田公園については、R6年度末の再整備事業完了受け振わいが確実に増しており、指定管理者によるSNS等での情報発信により、公園の認知度は高まっている。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博			
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明		所属	都市計画課	氏名	米山 進

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(ソフト)					担当課		建設課			施策		9-3	
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続	
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等					○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等					○道路等維持 ・街路樹せん定等 ・市道の草刈り、清掃 ・道路パトロール等 ・重機による市道側溝土砂撤去等				
事業費・財源	決算額		(千円)		65,967	決算額		(千円)		66,813	計画額		(千円)		63,629
	街路樹せん定等委託料				15,701	街路樹せん定等委託料				16,324	街路樹せん定等委託料				16,385
	清掃委託料				7,535	清掃委託料				8,009	清掃委託料				8,014
	市道維持補修作業委託料				7,323	市道維持補修作業委託料				7,586	市道維持補修作業委託料				7,678
	重機借上料				10,782	重機借上料				9,848	重機借上料				10,782
	その他				21,224	その他				21,078	その他				20,770
	人件費(会計年度任用職員)				3,402	人件費(会計年度任用職員)				3,968	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	30,417	一般	35,550	特定	30,172	一般	36,641	特定	29,003	一般	34,626			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・安全な通行を確保するため、幹線道路の高木等については、専門業者へ委託し、生活道路等については、市民の皆様にも協力をいただけるよう、原材料等の支給を行っている。なお、危険を伴う箇所、至急対応が必要な箇所に関しては、職員が直接対応を行っている。 ・市職員及び塩尻市建設業協会で、日常的な道路パトロールを実施している。		・地元区に道路施設の維持管理作業を行っていただいているが、清掃や草刈り等については、高齢化の影響により業者への委託業務にシフトしている。また、委託箇所について、前年より7件増加している。		・物価高騰に伴い、資材単価及び労務単価が上昇しているため、R7年度比+6%を要求する。 ・全体事業費の中で原材料費・委託料・重機借上料については、前年度と同規模の予算を要求する。	

第1次評価	・財政状況を鑑み、予算額については、前年度同額とする。ただし、シルバーの作業委託料および資材費等の単価上昇分については、積算基礎を整理して予算編成において再度提案すること。 ・LED照明使用料は契約満了となるR9年2月まで11ヶ月分の予算計上とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	道路等維持事業(ソフト)	課名	建設課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
街路樹せん定等委託料			17,368	▲983	16,385		16,385
清掃委託料			8,493	▲479	8,014		8,014
市道維持補修作業委託料			8,138	▲460	7,678		7,678
重機借上料			11,429	▲647	10,782		10,782
LED照明使用料			4,203	▲350	3,853		3,853
その他			17,799	▲882	16,917		16,917
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			67,430	▲3,801	63,629	+0	63,629
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	道路占領料等	29,003		29,003		29,003
	一般財源		38,427	▲3,801	34,626	+0	34,626

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の維持管理を適切に実施した。	・道路パトロールを適切に実施したことにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を確保することができた。 ・側溝や浸透枳等、道路施設の清掃を適切に行うことで、台風やゲリラ豪雨に対応した快適な生活環境を確保することができた。 ・街路樹せん定や支障木伐採、街路樹の点検を実施したことで、視認性の確保や倒木や落枝の防止効果が得られ、道路利用者の安全を確保することができた。	・街路樹における倒木・落枝の危険や自然災害による倒木のリスクが高まっており、事故を防ぐため専門的な診断が必要となる。点検・管理・せん定のサイクルを回すための予算確保が必要となる。 ・限られた予算の中で道路の維持管理を適切に、また効果的に行うため、道路パトロール、道路清掃、小規模修繕などを一括で委託する総合管理委託などを検討していく必要がある。

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	技師	氏名	腰原 哉太	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長		氏名	武居 寿明		担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	4	
実績値(事後評価)	5	11	6	
目標値		7	7	7
(事後評価)指標実績値の要因分析	・内訳は蓋等不全5件、その他1件 ・側溝蓋の跳ね上げによる案件が多く発生しており、側溝や蓋の老朽化が要因となっている。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・道路維持工事費については、予算の範囲内で対応することとし、当初計画のとおりとする。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度	○道路等維持事業 ○観音寺跨線人道橋架替え事業		道路維持工事		70,000	+3,000	73,000	▲3,000	70,000		70,000	
			観音寺跨線人道橋補修・補強工事		※	10,000	▲7,000	3,000		3,000		3,000
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
								0		0		0
	事業費合計				80,000	▲4,000	76,000	▲3,000	73,000	0	73,000	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0
		県支出金	(補助金名)					0		0		0
		地方債1	過疎対策事業債		100%	10,000	▲7,000	3,000		3,000		3,000
		地方債2	(地方債名)					0		0		0
		地方債3	(地方債名)					0		0		0
		その他	(名称)					0		0		0
一般財源				70,000	+3,000	73,000	▲3,000	70,000	0	70,000		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な道路環境及び生活環境を提供するため、道路施設の持続的な維持管理を実施した。	・地元要望に基づき道路施設の維持改良工事を実施し、各地区の懸案事項の改善を図ることができた。また、急な道路施設の破損等に対応した維持応急工事を実施し、道路環境の維持と安全確保を図ることができた。	・道路施設の老朽化が著しく、維持改良工事や維持応急工事の数が増加傾向にあるための予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	6	4	
実績値(事後評価)	11	6	
目標値	7	7	7
(事後評価)指標実績値の要因分析	・内訳は蓋等不全5件、その他1件 ・側溝蓋の跳ね上げによる案件が多く発生しており、側溝や蓋の老朽化が要因となっている。		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長・維持係長	氏名	三村 直樹		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・提案事業費を上限として、計画のとおりとする。なお、有利な財源の活用について、引き続き検討を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事		本工事(通常分)	※	50,000		50,000		50,000		50,000
			本工事(上下水道負担分)		50,000		50,000		50,000		50,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		100,000	+0	100,000	0	100,000	0	100,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	31,500		31,500		31,500		31,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	上下水道負担金		50,000		50,000		50,000		50,000
		一般財源			18,500	+0	18,500	0	18,500	0	18,500

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な道路環境及び生活環境を提供するため、道路施設の持続的な維持管理を実施した。	・舗装の老朽化に伴い舗装改良工事を増額して実施したことにより、地区要望の舗装修繕箇所の工事を行うことで、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。	・舗装改良工事については、地元要望の数が多く、計画的に整備を実施するための予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	6	4	
実績値(事後評価)	11	6	
目標値	7	7	7
(事後評価)指標実績値の要因分析	・内訳は蓋等不全5件、その他1件 ・側溝蓋の跳ね上げによる案件が多く発生しており、側溝や蓋の老朽化が要因となっている。		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	技師	氏名	腰原 哉太	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		幹線道路整備事業				担当課		建設課		施策		9-3							
目的	対象	市民、市外からの来訪者									新規/継続		継続						
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境・住環境を改善する。									会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○塩尻町交差点改良事業								○片丘バイパス関連事業 ・測量調査設計業務委託									
事業費・財源		決算額		(千円)						42,161		決算額		(千円)		0		計画額	
		本工事費				18,898								測量調査設計業務委託					
		物件移転補償費				13,605													
		用地取得費				9,658													
				特定		38,681		一般		3,480		特定		0		一般		0	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③	✓	⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・片丘バイパスの用地測量や概略設計が進んできており、次年度以降それに合わせた取り組みを実施する。	・国、県事業の進捗に合わせた取付市道の整備が必須になるため、市道整備の方針決定のうえ、地元調整や補助金確保の目途を立てる必要がある。用地取得に伴う地権者との交渉が集中すると予想されるため、事業の効率化を図るうえで、専門知識を持った職員配置が必要である。	・県道片丘バイパス事業の事業進捗に合わせた測量設計を進める必要がある。 ・計画的に幹線道路整備事業を実施し、安全で快適な道路環境を整備する必要がある。

第1次査定	・関係者との緊密な連携を図り、適切な時期に必要な額を補正計上すること。	第2次査定	—
-------	-------------------------------------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○片丘バイパス関連事業 ・測量調査設計業務委託		測量調査設計業務委託	※	5,000	▲5,000	0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		5,000	▲5,000	0	0	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	4,500	▲4,500	0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			500	▲500	0	0	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・7年度事業なし	・7年度事業なし	・国道及び県道の事業進捗に合わせて、市道の整備を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	道路整備延長(km)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.00	0.00	
実績値(事後評価)	0.06	0.00	
目標値	0.06	0.00	0.00
(事後評価) 指標実績値の 要因分析			

作成担当者	建設部	建設課	総務管理係	職名	係長	氏名	原 康博	連絡先(内線)	1251
最終評価者	建設課長		氏名	武居 寿明		担当係長	総務管理係長 建設係長	氏名	原康博・若林英男

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		生活道路整備事業					担当課		建設課			施策		9-3					
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続					
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境・住環境を改善する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○市道高ボッチ線法面復旧					○堅石中町交差点改良 ○市道高ボッチ線法面復旧					○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業							
事業費・財源		決算額		(千円)		54,783		決算額		(千円)		67,387		計画額		(千円)		65,000	
		測量設計調査				9,009		測量設計調査・分筆測量等				4,563		測量調査設計業務委託				5,500	
		分筆測量等				2,973		市道新設改良工事				22,019		測量調査設計業務委託(堅石中町)				5,000	
		市道新設改良工事				25,799		用地取得費及び支障物件移転補償費				37,571		分筆測量業務委託				2,000	
		用地取得費				6,297		市道高ボッチ線法面復旧工事				0		用地取得費				1,500	
		支障物件移転補償費				10,705		支障木等伐採委託料				3,234		支障物件移転補償費				2,000	
														工事請負費				49,000	
		特定	44,821	一般	9,962	特定	58,700	一般	8,687	特定	57,400	一般	7,600						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和7年度については、生活道路整備事業を減額し、道路維持事業(舗装)を増額している。		・地元要望に基づき実施している生活道路整備事業は、箇所付け後に用地境界確定の難航や、用地取得に協力が得られない路線もあるため、事業に不明瞭な箇所を確認し、地元区と十分な調整を図る必要がある。		・国道19号の塩尻拡幅事業の進捗に合わせた市道接続を行うために、用地補償や工事の実施が必要になる。国と事業実施の情報共有を図り、国の事業スケジュールに沿った予算措置が必要となる。	

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	B
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性								
成果	拡充			④		②		①
	現状維持			③	✓	⑤		
	縮小			⑥				
	休廃止	⑦						
		皆減		縮小		現状維持		拡大
		コスト						

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○堅石中町交差点改良 ○国道19号塩尻拡幅関連事業		生活道路整備(測量・分筆測量)	※	2,500	+5,000	7,500		7,500		7,500
			生活道路整備(工事費)	※	49,000	+0	49,000		49,000		49,000
			生活道路整備(用地補償費)	※	3,500	+0	3,500		3,500		3,500
			堅石中町交差点改良(用地費)	※	15,000	▲15,000	0		0		0
			国道19号塩尻拡幅関連(測量)		5,000	+0	5,000		5,000		5,000
			事業費合計		75,000	▲10,000	65,000	0	65,000	0	65,000
	財源内訳	国庫支出金	社資(狭あい道路)	50%	3,000	+0	3,000		3,000		3,000
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業	90%	54,400	+0	54,400		54,400		54,400
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			17,600	▲10,000	7,600	0	7,600	0	7,600

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・生活道路の円滑な通行を確保するため、道路環境整備工事を実施した。	・生活道路の整備により市道の円滑な通行を確保するとともに、住環境の改善に寄与することができた。	・市道の渋滞解消や安全確保の要望が増加しており、限られた予算や財源の中で効果的な生活道路の整備が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	用地、補償、工事の契約件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	20	9	
実績値(事後評価)	38	19	
目標値	55	55	55
(事後評価)指標実績値の要因分析	目標値に対し約3割実施となった。令和7年度は生活道路整備事業を減額し、道路維持事業(舗装)を増額していたため契約件数は少なくなった。一方で、分筆測量業務を多数実施できたため、令和8年度に用地・補償・工事契約に取り組む。		

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	山後 敬太	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	若林 英男		

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業				担当課		建設課			施策		9-3										
目的	対象	中学校・小学校・保育園へ通学する児童・生徒・園児等										新規/継続		継続									
	意図	安全安心な歩行空間を確保する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)				○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線				○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)													
事業費・財源		決算額		(千円)		7,473		決算額		(千円)		39,836		計画額		(千円)		170,000					
		測量設計調査				663		測量設計調査				1,925		測量設計調査				3,000					
		本工事費				605		本工事費				0		用地費				20,300					
		用地取得費				956		用地取得費				15,373		補償費				13,000					
		物件移転補償費				5,249		物件移転補償費				22,538		本工事費				133,700					
		特定		2,500		一般		4,973		特定		38,007		一般		1,829		特定		162,300		一般	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	C
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	✓
	現状維持			③		⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・交付金の追加要望を行いつつ、コスト縮減に向けた設計見直しを実施している。	・交付金の内示が低いため、事業進捗が遅れている状況である。	・交付金の内示が低く、予定位置まで工事実施が出来ない状況である。また、全体工程に遅れが生じている。 ・R7年度は工事延長を短縮し、沿道取付や排水処理に支障が無い位置までの車道及び側溝整備を行い、R8年度は、R7年度に施工できなかった擁壁や歩道築造と、一工区の工事を完成させるため、工事請負費の補正要求を行いたい。全体事業費のコスト縮減を図るため、全体設計見直しを図る必要がある。

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○歩道整備 ・広丘南保育園北線外2路線 ・桔梗ヶ原郷原線郷福寺工区		用地補償費(2工区)	※	45,000	▲11,700	33,300		33,300		33,300
			設計委託料(2工区)	※	2,000	+1,000	3,000		3,000		3,000
			本工事費			+133,700	133,700		133,700		133,700
			郷福寺工区			+0	0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		47,000	+123,000	170,000	0	170,000	0	170,000
	財源内訳	国庫支出金	防災・安全交付金	55%	25,800	+67,700	93,500		93,500		93,500
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等事業債	90%	19,000	+49,800	68,800		68,800		68,800
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			2,200	+5,500	7,700	0	7,700	0	7,700

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・広丘南保育園北線外は児童、生徒等歩行者の安全空間を確保するため、用地取得を行い市道拡幅・歩道整備工事を実施した。	・広丘南保育園北線外は拡幅改良工事により車両通行の円滑化を図ることができた。引き続き、児童、生徒等歩行者の安全な歩行空間の整備を継続して実施する。	・広丘南保育園北線外については早期完成を目指し事業を進めているが、物価高騰や国庫補助金の内示率が低いことなどにより、事業進捗が遅れている。

○評価指標

評価指標(単位)	歩道整備延長(km)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	0.0	
実績値(事後評価)	0.1	0.0	
目標値	0.1	0.4	0.5
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和7年度中に広丘南保育園北線外0.2kmの工事を実施したが令和8年度へ繰越した。		

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	技師	氏名	多治見 篤	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	若林 英男		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・維持修繕工事における奈良井停車場線については、一部事業を令和7年度に前倒しして実施すること。 ・橋梁補修に伴い発生した木材の利活用については、関係課と調整を図りつつ、特定財源の確保に努めること。また、クラウドファンディング型ふるさと寄附の活用について財政課と検討を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○道路施設法定点検 ・橋梁点検 ○橋梁補修 ・Ⅲ判定橋梁補修工事 ○舗装修繕工事 ・市内幹線道路	道路施設法定点検(21橋)			60,000	▲3,000	57,000		57,000		57,000
		橋梁補修工事(5橋)		※	105,000	▲5,000	100,000		100,000		100,000
		舗装修繕工事(4路線)		※	135,000	+5,000	140,000	▲10,000	130,000		130,000
		舗装個別施設計画設計等測量設計		※		+0	0		0		0
							0		0		0
		事業費合計			300,000	▲3,000	297,000	▲10,000	287,000	0	287,000
	財源内訳	国庫支出金	道路メンテナンス補助金	5.5/10	90,700	▲5,200	85,500		85,500		85,500
		国庫支出金	地方創生道整備推進交付金	5/10	35,000	+7,500	42,500		42,500		42,500
		地方債1	公共事業等事業債	90%	74,000	+4,600	78,600		78,600		78,600
		地方債2	公共施設等適正管理推進事業債	90%	22,500	+0	22,500		22,500		22,500
		地方債3	過疎対策事業債	100%	40,000	▲10,000	30,000	▲10,000	20,000		20,000
		その他	公共施設等適正管理推進事業債			+1,300	1,300		1,300		1,300
		一般財源			37,800	▲1,200	36,600	0	36,600	0	36,600

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・道路法に基づく橋梁定期点検を実施した。 ・道路施設(橋梁)の長寿命化を図るため、定期点検に基づき橋梁修繕工事を実施した。 ・道路(舗装)個別施設計画に基づき、幹線道路の舗装修繕工事を実施した。	・橋梁の定期点検を実施したことにより、損傷状況が把握でき今後の修繕計画に反映することができた。 ・幹線道路の舗装修繕工事を実施したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。	・橋梁補修及び舗装改良を計画的に進めていくための予算と人員の確保が必要である。 ・今後の施設維持・管理費用縮減のため道路施設の撤去・集約を図る必要があるが、対象橋梁の絞り込みや地元承諾のため、現況調査や将来的な利用の検討が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	橋梁長寿命化修繕計画の修繕橋梁数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0	0	
実績値(事後評価)	6	4	
目標値	6	7	5
(事後評価)指標実績値の要因分析	令和7年度中に修繕工事が完了した橋梁は4橋であったが、令和8年度への繰越工事が3件あり合計7件の修繕工事を実施した。よって、目標値は達成できたものとする。		

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	主任	氏名	山後 敬太	連絡先(内線)	1255
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	若林 英男		

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事		交通安全施設設置工事		10,000		10,000		10,000		10,000
			通学路安全対策工事	※	10,000		10,000		10,000		10,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		20,000	+0	20,000	0	20,000	0	20,000
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	55%	5,500		5,500		5,500		5,500
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%	4,000		4,000		4,000		4,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			10,500	+0	10,500	0	10,500	0	10,500

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・安全で安心な交通環境を確保するため、地元要望及び通学路合同点検を踏まえ交通安全施設の整備や補修を実施した。	・交通安全施設の整備や補修を実施したことにより、市内小中学生をはじめとする歩行者の安全性を確保することができた。	・交通安全施設の老朽化が著しいため、道路反射鏡の曇りや霜による視界不良のため交換要望や宅地開発等によりカーブミラーの新設要望等も増えている。 ・通学路安全対策については物価高騰や国庫補助金の内示が低いことなどにより、危険な箇所より事業を進めているため適切な予算確保が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検を踏まえた箇所付けの事業実施率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.0	50.0	
実績値(事後評価)	75.0	90.0	
目標値	100	100	100
(事後評価)指標実績値の要因分析	通学路合同点検を踏まえて、10箇所のうち9箇所の整備を実施した。用地交渉を伴う1箇所については、令和8年度に対策工事を実施予定である。		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		公園等管理諸経費					担当課	都市計画課			施策	9-3			
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続		継続			
	意図	安全で安心な憩いの場を確保する。								会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○維持管理 ・公園維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○小坂田公園電気自動車充電器整備 (設計委託料)					○維持管理 ・公園維持管理費 ・小坂田公園指定管理料					○維持管理 ・公園維持管理費 ・小坂田公園指定管理料				
事業費・財源	決算額		(千円)		102,172	決算額		(千円)		84,294	計画額		(千円)		82,031
	営繕修繕料・備品修繕料				3,143	営繕修繕料・備品修繕料				3,205	営繕修繕料・備品修繕料				1,880
	小坂田公園指定管理料				51,385	小坂田公園指定管理料				50,148	小坂田公園指定管理料				52,800
	小坂田公園室内遊戯施設管理委託料				1,122	公園管理委託料				10,689	公園管理委託料				12,380
	公園LED照明リース料				3,247	小坂田公園室内遊戯施設管理委託料				1,496	小坂田公園室内遊戯施設管理委託料				1,854
	その他				40,100	その他				14,928	その他				13,117
	人件費(会計年度任用職員)				3,175	人件費(会計年度任用職員)				3,828	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	23,591	一般	78,581	特定	2,597	一般	81,697	特定	2,756	一般	79,275			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・雑草の成長が早くなっていることへの対策として、各事業者と調整し除草時期を早めて対処しているが、対応しきれない部分は公園パトロール班による作業を実施している。 ・アメシロが多くての公園で発生したため、被害が大きかった吉田原ふれあい公園他6公園でアメシロ除去剤散布を実施した。 ・塩尻駅前公園、吉田ふれあい公園など、その他成長した高木が目立つ都市公園の樹木管理委託を実施し、明るく快適な公園づくりに取り組んでいる。 ・公園愛護会のバックアップを積極的に行い、地元主体の公園管理の意識向上に努めている。		・アメシロが前年度と比べ広範囲に大量かつ時期も早く発生したことで、近隣住民からの苦情が多い。 ・長者原公園の松の木が大きく成長しており、隣接する県道の利用者等への支障をきたす恐れがある。 ・令和6年に他市で発生したポプラの木倒木に関して、吉田原ふれあい公園のポプラの木に対する予防等措置の必要がある。 ・公園内の雑草の成長が早くなっているため、除草の頻度や時期を見直す必要がある。		・アメシロ駆除剤散布業務委託を公園管理委託料に引き続き計上する。 ・長者原公園の松の木の伐採及び吉田原ふれあい公園のポプラの木の剪定を、高木せん定等委託料へ計上する。 ・年間の除草回数を見直し公園管理委託料へ計上する。	

第1次評価		・八幡原公園の園路修繕については、緊急性及び他事業との優先度を勘案し、見送りとする。なお、注意喚起を促すなど、コストをかけずに対応可能な措置を検討するものとする。 ・小坂田公園のトイレ洋式化については、今年度予算で対応すること。 ・小坂田公園指定管理料については、文化財課で計上された電気代と整合を図り、一部減額とする。 ・アメシロ駆除剤散布業務委託料については、前年度同額の範囲で対応すること。 ・長者原公園の松の木の伐採については、緊急性を踏まえ、令和7年度予算で実施するものとする。なお、ポプラの木の伐採については、提案のとおりとする。	第2次評価		—
-------	--	---	-------	--	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③	✓	⑤			
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	公園等管理諸経費	課名	都市計画課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
営繕修繕料・備品修繕料			4,380	▲2,500	1,880		1,880
小坂田公園指定管理料			53,472	▲672	52,800		52,800
公園管理委託料			12,672	▲292	12,380		12,380
公園高木せん定委託料			5,432	▲682	4,750		4,750
小坂田公園室内遊戯施設管理委託料			1,854		1,854		1,854
その他			8,367		8,367		8,367
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			86,177	▲4,146	82,031	+0	82,031
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)					
	その他	公園使用料	2,756		2,756		2,756
	一般財源		83,421	▲4,146	79,275	+0	79,275

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・草刈りや高木せん定等の維持管理を業務委託した。 ・長者原公園の松の木の伐採は、一か年前倒しで実施した。 ・公園施設の損傷箇所等の修繕工事を実施した。 ・小坂田公園の(マレットゴルフ場)トイレ洋式化を実施した。 ・小坂田公園の指定管理者による運営を、前年度に引き続き行った。	・公園の維持管理を適正に行った結果、利用者が安全で安心して利用できる環境を保全することができた。 ・長者原公園の松の木の伐採したことで、県道利用者への落枝や落雪の危険性を回避することができた。 ・アメシロ駆除剤散布を早期に行うことにより、昨年度に比べてアメシロの発生を抑制できた。 ・小坂田公園のトイレ洋式化により、利用者の利便性を向上することができた。 ・小坂田公園の指定管理を継続して実施したことにより、多様なニーズに対応し、にぎわいのある公園を維持することができた。	・高木の老木については、倒木等を未然に防ぐため定期点検の回数を増やす等の必要がある。 ・気温上昇に伴いアメシロの発生時期が早まっているため、早期の対応が必要である。 ・小坂田公園のゴーカートの老朽化により故障頻度が増えているため、早めの修理対応が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	草刈り及び樹木剪定等の3回以上実施率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		74.4	65.1	
実績値(事後評価)	79.5	92.3	90.7	
目標値		90.0	90.0	90.0
(事後評価)指標実績値の要因分析	・計画どおりに進められた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	主任・技師	氏名	瀧 穂高・塩原 美月	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		公園施設長寿命化改修事業						担当課		都市計画課			施策		9-3										
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続											
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。										会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度															
		○遊具修繕、その他施設修繕				○遊具修繕、その他施設修繕				○遊具修繕、その他施設修繕															
事業費・財源		決算額		(千円)		4,741		決算額		(千円)		4,798		計画額		(千円)		4,300							
		営繕修繕料				4,315		営繕修繕料				4,798		営繕修繕料				4,300							
		公園施設工事				426																			
		特定		0		一般		4,741		特定		0		一般		4,798		特定		0		一般		4,300	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充			④		②		①	
	現状維持			③		⑤	✓		
	縮小			⑥					
	休廃止	⑦							
		皆減		縮小		現状維持		拡大	
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況	当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・利用者が安全で安心して利用できる公園とするため、長寿命化計画に基づき、改修及び修繕を実施している。 ・長寿命化計画の見直しについては、県への相談や他市の取組み状況を参考に、今後の方針を検討している。	・点検の結果、既存遊具が新しい安全基準に適合しないと診断されることがある。 ・今年度実施している遊具保守点検業務委託の結果によっては、危険箇所排除等のため、修繕ではなく更新の実施や、撤去に向けた検討をしなければならない場合がある。	〔新年度〕 ・計画どおりに進めていく。 〔段階的に見直していく事項〕 ・小坂田公園については、規模と施設の複雑さから別途に長寿命化計画を策定する必要があるため、社会資本整備総合交付金等の活用を検討する。 ・ぶどうの郷中央公園やさきょう原公園などの新設公園は、既存の長寿命化計画に含まれていないため、今後の対応を検討する。

第1次査定	・計画のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○遊具修繕、その他施設修繕		営繕修繕料		4,300		4,300		4,300		4,300
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
	事業費合計				4,300	+0	4,300	0	4,300	0	4,300
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			4,300	+0	4,300	0	4,300	0	4,300

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・遊具の定期点検結果に基づき、危険箇所 の除去を目的とした修繕を実施した。 ・長寿命化改修計画に基づき、ベンチ、 四阿等の塗装及び遊具の部材交換を 実施した。 ・新たな公園長寿命化計画策定に向け、 京都市・まちづくり課への相談や他市の 更新状況を確認した。	・遊具2基の危険箇所を解消させた結果、 利用者が安全で安心して利用できる環境 を整備することができた。 ・5箇所 の公園で塗装を実施、また、遊具3 基の部材交換を実施したことにより、利用 者が快適に利用できる施設を維持するこ とができた。 ・長寿命化改修計画に基づき事業を実施 したことにより、施設の機能保全とライフ サイクルコストの縮減が図られた。	・利用者が安全で安心して公園を利用でき るよう、計画的な維持修繕を継続していく 必要がある。 ・各公園施設の老朽化が進む一方、利用者 ニーズの変化も見られるため、更新時期を 迎えた遊具については、単なる更新だけ でなく廃止を含めて検討する必要がある。 ・新たな公園施設長寿命化計画策定につ いて、対象とする公園や施設を精査・検討 する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化進捗率(%) (※事業費ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	74.4	77.1	
実績値(事後評価)	77.1	80.1	
目標値	77.6	80.6	83.2
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	計画どおり事業を実施したため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	係長代理	氏名	吉江 悟	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・令和5年度の計画立案・検討開始時と比べ、市全体の事業状況や経済情勢が変化していることから、事業の実施については先送りとする。	第2次査定	・実施設計委託については、第1次査定のとおり。地形測量委託については、予算編成において再度提案すること。
-------	---	-------	--

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○塩尻北部公園再整備設計・実施設計委託		実施設計委託料	※	18,600	+11,900	30,500	▲30,500	0		0
			基本設計委託料		7,800	▲7,800	0		0		0
			地形測量委託料	※	5,400	+1,600	7,000	▲7,000	0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		31,800	+5,700	37,500	▲37,500	0	0	0
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	50%	15,900	+2,850	18,750	▲18,750	0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%	14,200	+2,600	16,800	▲16,800	0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			1,700	+250	1,950	▲1,950	0	0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ワークショップを2回、近隣住民説明会を1回実施し、多様なニーズや意見を参考に再整備基本計画を策定した。 ・費用対効果分析の業務委託を実施した。	・ワークショップと近隣住民説明会を開催したことにより、公園利用者と近隣住民双方のニーズを把握、調整し基本計画へ反映させることができた。 ・こども若者いけんひろばや広丘西保育園への聞き取りにより、子供たちが求める公園機能について把握することができた。 ・費用対効果分析の結果、B/Cは2.53と算定された。	・基本計画の策定により、ゾーニングや施設整備についてはまとまったが、各施設の利用方法や利用におけるルール作りを、地域住民を対象としたワークショップ等により引き続き検討する必要がある。 ・芝生管理については、品種変更や草刈り機械の選定など、管理負担軽減を考慮した検討が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%) (※事業費ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0.2	3.6	
実績値(事後評価)	0.2	4.2	
目標値	0.2	4.2	14.3
(事後評価)指標実績値の要因分析	計画どおり事業を実施したため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	係長代理	氏名	吉江 悟	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	整備係長	氏名	唐澤 嘉男

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定	—
-------	----------	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○高原通線 ○広丘東通線		九里巾地区	※	162,100	▲117,600	44,500		44,500		44,500
			高出野村地区 2工区	※	15,500	+6,300	21,800		21,800		21,800
			不動産鑑定		1,300		1,300		1,300		1,300
			広丘東通線(吉田地区)付帯工事			+1,500	1,500		1,500		1,500
							0		0		0
			事業費合計		178,900	▲109,800	69,100	0	69,100	0	69,100
	財源内訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金・地方創生道整備推進交付金	50%	88,800	▲55,650	33,150		33,150		33,150
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共事業等債	90%	79,900	▲50,100	29,800		29,800		29,800
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			10,200	▲4,050	6,150	0	6,150	0	6,150

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・広丘東通線(高出野村地区・繰越)の道路築造工事を実施した。 ・広丘東通線(吉田地区)の道路築造工事を実施した。 ・広丘東通線(吉田地区)の用地買収及び支障物件移転交渉を前年度から継続して実施した。 ・高原通線(九里巾地区)の測量設計、物件補償調査、不動産鑑定、地元説明会を実施した。	・広丘東通線(高出野村地区)の道路築造工事が完了し、L=350mを供用開始した。 ・広丘東通線(吉田地区)の道路築造工事が完了し、L=160mを供用開始した。 ・広丘東通線(吉田地区)の地権者と土地売買契約を締結し、本事業の土地売買契約が全て完了した。 ・広丘東通線(吉田地区)の地権者と支障物件移転補償契約を締結し、支障物件移転が完了した。 ・高原通線(九里巾地区)の詳細設計が完成すると共に、用地買収面積、物件移転等補償額、用地単価を算出したほか、地元説明会では、計画概要等の説明を行った。	・広丘東通線(吉田地区)の建物等移転補償等で事故繰越をした箇所については、確実に完了できるように地権者との連絡調整を綿密に行うと共に、道路改良工事も今年度内に完了させる必要がある。 ・高原通線(九里巾地区)の用地取得については、今後の個別交渉で代替地等の調整を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	広丘東通線及び高原通線整備率(%) (※延長ベース)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	54.6	60.4	
実績値(事後評価)	54.6	63.1	
目標値	60.4	62.4	64.4
(事後評価)指標実績値の要因分析	難航していた用地交渉が完了し、事業が進捗したため。		

作成担当者	建設部	都市計画課	整備係	職名	係長代理・主任	氏名	吉江 悟・瀧 穂高	連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進	担当係長	整備係長		氏名	唐澤 嘉男

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		交通安全対策事業諸経費					担当課	都市計画課			施策	9-3		
目的	対象	市民、市外からの来訪者								新規/継続		継続		
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業				
事業費・財源		決算額		(千円)	10,523	決算額		(千円)	11,685	計画額		(千円)	6,152	
		交通安全教室等委託料			2,981	交通安全教室等委託料			2,981	交通安全教室等委託料			3,000	
		補修用資材(交通安全施設整備)			492	補修用資材(交通安全施設整備)			1,098	補修用資材(交通安全施設整備)			801	
		交通安全協会負担金			1,000	交通安全協会負担金			1,000	交通安全協会負担金			1,000	
		自転車用ヘルメット購入費補助金			373	その他			1,455	その他			1,351	
		その他			1,076									
		人件費(会計年度任用職員)			4,601	人件費(会計年度任用職員)			5,151	人件費(会計年度任用職員)				
		特定		126	一般	10,397	特定		0	一般	11,685	特定		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・季別の交通安全運動などで啓発を実施し、交通安全に関する周知、注意喚起を実施している。		・交通安全協会への負担金は、協会の活動内容に照らし合わせ、適切な金額であるかの検討が必要である。 ・依然として事故が増加傾向にあるため、さらなる効果的な取り組みが必要である。 ○市内事故発生状況(R7.1~8末) ・事故発生件数 112件(前年同期 109件、+3件) ・死者数 0人(前年同期 1人、△1人) ・傷者数 141人(前年同期 136人、+5人)		・交通安全協会負担金については、啓発活動等の内容を精査し、負担金の予算を要求する。 ・啓発活動などの内容を見直し、コスト削減に努める。	

第1次評価	・補修用資材については、近年の執行率等を踏まえて、グリーンベルト用塗料を除いて予算額を見直す。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	交通安全対策事業諸経費	課名	都市計画課
-------	-------------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
交通安全教室等委託料			3,000		3,000		3,000
補修用資材(交通安全施設整備)			1,227	▲426	801		801
塩尻交通安全協会負担金			1,000		1,000		1,000
その他			1,351		1,351		1,351
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			6,578	▲426	6,152	+0	6,152
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		6,578	▲426	6,152	+0	6,152

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・運転免許自主返納支援事業を継続して実施した。 ・高齢者向けの交通安全教室及び反射材の配布を行い、継続して高齢者に対する交通安全啓発を実施した。 ・年齢に応じて動画などを活用した交通安全教室を実施し、交通安全の意識高揚に寄与した。 ・踏切に近い保育園・小学校では模擬踏切を活用した交通安全教室を実施し、踏切における交通安全の意識向上に寄与した。 ・道路交通法の改正に合わせて自転車に対する啓発活動を実施した。	・運転免許自主返納支援事業は176人が制度を活用し、高齢者の事故防止や交通安全意識の高揚につながった。 ・高齢者向けの交通安全教室を25回実施し、交通安全の意識啓発を行うとともに、反射材の配布により夜間の視認性向上に寄与した。 ・自転車を利用する機会の多い高校生を主体に自転車に対する啓発活動を4回実施し、正しい自転車の交通ルールの理解促進と安全利用の普及を図った。	・市内における交通事故の発生件数はここ数年増加しており、令和7年では第11次塩尻市交通計画での目標値を達成できなかったため、効果的な対策及び啓発活動が必要である。

○評価指標

評価指標(単位)	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		72	65	
実績値(事後評価)	160	177	176	
目標値		160	160	160
(事後評価)指標実績値の要因分析	中南信運転免許センターにおいての広報周知のほか、高齢者による事故の報道をきっかけに返納する人が増加した。			
評価指標(単位)	交通安全教室実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		49	36	
実績値(事後評価)	71	99	98	
目標値		70	70	70
(事後評価)指標実績値の要因分析	年齢に合わせた内容で動画などを活用したことで、市または市が委託する団体での交通安全教室の実施を要望する園・学校が多かった。			

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	係長代理	氏名	青柳 香奈	連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	武田 潔		

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	9	まちづくり・インフラ・防災	ありたい姿	安定した都市インフラの上で、まちで活動したくなる仕掛けが充実するとともに、災害等から生活を守り、いち早く日常を取り戻す備えができています
施策	9-5	災害等に備えるインフラ・施設・情報が整い、災害発生時の行動が理解されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	災害ハザードマップの作成地区数	7区	R4	9区	10区		11区
主観	災害時に備えて、避難に関わる情報が地域や行政と共有されていると思う市民の割合	50.1%	R5	50.8%	53.1%		54.1%
	避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合	42.1%	R5	40.6%	44.0%		46.1%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	66,033	80,086	117,500	現状維持	現状維持
2	除雪対策事業	建設課	193,132	152,701	90,696	拡充	拡大
3	耐震対策等事業	建築住宅課	26,334	36,471	29,440	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・耐震対策事業に関して、R7年6月に南海トラフ地震の防災対策推進地域に塩尻市が追加指定されたことから、一層の耐震対策を推進する必要がある。また、R7年度に策定する塩尻市耐震促進計画(第IV期)の住宅の耐震化率の目標を、国の目標である「R17年に概ね解消」と設定する予定であることから、目標達成のため、耐震対策の啓発と補助制度の見直しなど、来年度以降に効果的に事業が進められるよう取り組む。 ・道路等維持事業(排水路整備)と雨水幹線整備事業の整合を図り、計画的な整備を進め、近年頻発するゲリラ豪雨等に備える必要がある。
劣後・見直しする取り組み
・耐震対策事業に関して、耐震改修と解体に対する耐震対策補助金の見直し(増額、減額)により、メリハリのある補助要綱に改正する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「避難場所やアクセス道路などの災害に備えた施設が整備されていると思う市民の割合」が上昇していることについては、大雨の際の浸水対策として、地元要望箇所の排水路整備を優先的に進めたほか、浸水が多いエリアの排水対策を継続的に実施していることにより、台風やゲリラ豪雨時の水害や民地への浸水を未然に防止できたことが要因の一つと考えられる。
施策の定性評価
・道路等維持事業(排水路整備)を浸水状況を踏まえて積極的かつ効果的に進めることにより、台風やゲリラ豪雨に起因する大雨災害を未然に防止し、被害を最小限に抑えることに繋がっている。また、雨水幹線の整備を計画的に進める必要がある。 ・除雪対策事業により、冬期間の安全な道路環境の維持及び通学路の安全性の確保が図られている。 ・耐震対策事業により、震災時の倒壊等の危険性を抑え、地域防災に寄与するとともに、市民の生命、財産を守る一助となっている。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次査定	・提案事業費を上限として、計画のとおりとする。なお、有利な財源の活用について、引き続き検討を行うこと。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和8年度	○排水路整備事業		排水路整備工事	※	39,000		39,000		39,000		39,000
			高出五区道路冠水対策	※	20,000		20,000		20,000		20,000
							0		0		0
							0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		59,000	+0	59,000	0	59,000	0	59,000
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	地方道路等整備事業債	90%	53,100		53,100		53,100		53,100
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			5,900	+0	5,900	0	5,900	0	5,900

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・台風やゲリラ豪雨に対応した安全な生活環境を確保するため、地元要望箇所を優先的に排水路整備工事を実施した。 ・高出五区における民地への浸水を未然に防止するため、雨水ポンプを設置したことで安全な生活環境が確保された。	・緊急自然災害防止対策事業債を有効に活用して排水路を整備したことにより、台風やゲリラ豪雨時の水害や民地への浸水を未然に防止し、安全な生活環境が確保された。	・排水路未整備地区や老朽化に伴う機能低下箇所があるため、今後も継続的に整備や改修を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	排水路整備工事箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	17	17	
実績値(事後評価)	23	24	
目標値	30	24	20
(事後評価)指標実績値の要因分析	目標24箇所の排水路整備を実施する予定で、実績についても24箇所となった。		

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主事	氏名	遠藤 大珠	連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長	氏名		担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業					担当課		建設課			施策		9-5									
目的	対象	市民、市外からの来訪者										新規/継続		継続									
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度											
		○除雪作業 ○凍結防止剤 ○散布機購入 ○除雪協力助成金					○除雪作業 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金					○除雪作業 ○凍結防止剤 ○除雪協力助成金											
事業費・財源		決算額		(千円)		193,132		決算額		(千円)		152,701		計画額		(千円)		72,456					
		除雪作業委託料				136,429		除雪作業委託料				100,613		除雪作業委託料				42,019					
		凍結防止用資材				44,097		凍結防止用資材				45,832		凍結防止用資材				27,566					
		散布機購入費				1,870		街路樹せん定等委託料				0		除雪協力助成金				1,483					
		除雪協力助成金				8,168		除雪協力助成金				4,091		その他				1,388					
		その他				2,568		その他				2,165											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		17,387		一般		175,745		特定		7,183		一般		145,518		特定		17,387		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・除雪協力助成金について、単価の見直しを行い、市民参加型の除雪体制の構築を強化するとともに、除雪作業費全体の削減を図っている。		・市内の建設業者に、除雪業務に関するアンケートを実施した結果、2社から作業軽減の申し入れがあり、除雪体制の構築が難しくなっている。 ・凍結防止剤散布機1台について、修繕での対応が限界となっており、機械の更新が必要である。 ・物価高により、凍結防止剤の単価が年々高騰しており、引き続き価格の上昇が予想される。		・除雪に係る費用については、例年12月、1月に除雪対策事業費の支払いにより、当初予算がなくなるため、これまでは予算流用で対応してきた。新年度については、補助事業費が減額となり、内示割れから除雪費の流用ができなくなるため、過去5年間の除雪作業費の平均額を、当初予算に計上することを要求する。	

第1次評価	・除雪作業委託料については、前年度同額とし、降雪状況に応じて予算対応を行うこと。 ・凍結防止用資材については、提案のとおりとする。ただし、散布などの運用に関しては、道路環境の安全・安心の確保、財政バランスの維持及び担い手の確保の観点から、引き続き見直しを行うこと。 ・除雪協力助成金における生活道路除雪作業単価については、前年度と同一の算出方法を継続すること。除雪路線の見直しを行うとともに、業者代替の協力単価についても検討し、令和9年度の行政評価で提案すること。また、除雪作業委託料と同様に、当初予算は前年度同額とし、執行状況等に応じて予算対応を行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	除雪対策事業	課名	建設課
-------	--------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
除雪作業委託料			86,237	▲44,218	42,019		42,019
凍結防止用資材			27,566		27,566		27,566
街路樹せん定等委託料			0		0		0
除雪協力助成金			4,634	▲3,151	1,483		1,483
その他			1,388		1,388		1,388
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			119,825	▲47,369	72,456	+0	72,456
財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	17,387		17,387		17,387
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		102,438	▲47,369	55,069	+0	55,069

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市道における冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業を実施するとともに、各地区における生活道路の機械除雪作業に対する助成金の交付を行った。	・除雪作業と凍結防止剤散布作業により、冬期の安全な通行を確保することができた。 ・除雪協力助成金制度により、各地域における除雪体制の強化を図ることができた。	・除雪協力助成金については、物価高騰により、現在の助成金単価と実働単価に差異が生じてきているため、歩掛りや使用する単価等の見直しが必要。 ・大雪による移動手段確保のため、高速道路を含めた、国道及び県道の除雪体制と連携を図りながら、市内一体的な除雪を行う必要がある。 ・除雪体制を維持するため、降雪量が少ない際の待機料等の検討を行う必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	除雪協力助成金交付件数(区)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	54	50	48	
目標値		50	50	50
(事後評価)指標実績値の要因分析	除雪協力助成金の目標50区だったが、降雪が少ないことで48区の交付で事業費が前年よりの節減できた。			
評価指標(単位)	除雪オペレーター育成支援事業補助金交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2	2	
実績値(事後評価)	7	4	3	
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	除雪オペレーター支援補助の目標値2人に対して、除雪作業を行うための3人に交付できた。			

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	技師	氏名	腰原 哉太	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	三村 直樹		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		耐震対策等事業				担当課		建築住宅課			施策		9-5		
目的	対象	昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅等の所有者										新規/継続		継続	
	意図	地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度					令和7年度					令和8年度				
	○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)					○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業 ○耐震補強工事等意向調査(DM)					○耐震診断事業 ○耐震対策啓発事業(地区別相談会) ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策促進事業				
	決算額 (千円) 26,334					決算額 (千円) 36,471					計画額 (千円) 29,440				
	耐震診断業務委託料 8,590					耐震診断業務委託料 9,354					耐震対策業務委託料 4,650				
	耐震対策事業補助金 17,744					耐震対策事業補助金 27,117					耐震対策事業補助金 24,790				
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0				
	特定	19,495	一般	6,839	特定	25,666	一般	10,805	特定	22,137	一般	7,303			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年度から市内の対象者に対し耐震啓発チラシを送付したことで、耐震診断及び耐震改修(解体)の件数が大幅に増加しているため、9月議会で補正予算を計上している。 ・当市が南海トラフ地震防災対策推進地域に追加指定されたことを受け、市民の耐震意識が高まり相談件数も増加していることから、来年度も引き続き補強工事の申請件数の増加が予想される。 ・耐震診断から耐震改修(解体)への移行に課題があることから、耐震改修促進計画の改訂作業に併せて補助制度の見直しを検討している。		・物価上昇の影響により診断後も補強工事に踏み切れない世帯が多く存在する。補助金の上限額について、国及び県、近隣市村では既に引き上げを行っており、本市も検討が必要である。 ・設計士や施工業者において、正確な構造計算や安価な改修方法への誘導に相当の時間を要している。 ・DM送付による診断申込率は依然として5%程度にとどまり、より効果的な広報が課題である。 ・解体補助について、空き家解体事業との制度上の重複があるため見直しが必要である。 ・市内にある大規模盛土造成地の安全確認ができていない箇所が複数あり、計画的に実施する必要がある。		・物価上昇による負担軽減や診断から改修への移行に課題があるため、補助金上限額の引き上げと併せて、新たに耐震設計に対する補助を拡充させるなど補助制度の見直しを行う。 ・診断から改修に向けてダイレクトメールによる意識啓発から、より直接的に建物所有者へアプローチできるよう、地区別相談会の開催などにより安価な改修方法の紹介や改修設計について相談体制の充実を図る。 ・耐震対策に関わる事務処理に多大な時間を要しており、本来、建築職員が担うべき専門的な業務に専念できていない。新年度には会計年度職員の増員を要求し業務を遂行できる体制づくりを進める。 ・大規模盛土造成地の安全性の確認については、国及び県、近隣市町村の動向に注視しながら検討を行う。	

第1次評価	・耐震対策相談会について、提案は認める。ただし1地区あたりの開催日数は1日とし、相談需要や開催後の効果検証を行うこととし、一部委託料を減額とする。 ・耐震対策事業補助金については、提案のとおりとし、引き続き耐震化率向上に向けた取り組みを強化すること。 ・特定財源獲得に伴う会計年度任用職員の配置については、人事ヒアリングで対応すること。	第2次評価	・第1次評価のとおり。
-------	--	-------	-------------

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	4	高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	耐震対策等事業	課名	建築住宅課
-------	---------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
耐震対策業務委託料			4,900	▲250	4,650		4,650
耐震対策事業補助金			24,790		24,790		24,790
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0		0
事業費合計			29,690	▲250	29,440	+0	29,440
財 源 内 訳	国庫支出金	社会資本整備総合交付金(耐震)	14,595		14,595		14,595
	県支出金	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	6,662		6,662		6,662
	地方債	(名称)			0		0
	その他	建築確認手数料	880		880		880
	一般財源		7,553	▲250	7,303	+0	7,303

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市内の木造住宅所有者に耐震啓発チラシを送付した結果、令和6年度に引き続き住民の耐震意識の高まりを受け、令和7年9月議会に補正予算6,276千円を計上した。 ・旧耐震基準の住宅居住者の高齢化や物価高などの課題に対応するため、補助上限額の引き上げ、耐震設計補助の制度拡充など補助制度の見直しを行った。	・無料耐震診断105件、耐震改修補助21件、解体補助9件を実施し、目標値の達成及び前年度よりも件数を増加させることで、安全性の向上と災害に強いまちづくりの推進することができた。	・旧耐震基準の住宅(昭和56年5月31日以前に着工された住宅)に対する耐震対策事業について、制度創設から約20年が経過しており、国土交通省では、令和17年までに旧耐震基準により建築された住宅の耐震化を概ね完了することを目標にかかげており、本市においても、今後10年間でさらなる耐震対策の加速化をする必要がある。 ・旧耐震基準の住宅居住者の高齢化などの課題に対応するため、融資制度の周知や相談会の開催など、よりプッシュ型の支援策を検討する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	既存住宅耐震補強件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		9	16	
実績値(事後評価)	7	12	21	
目標値		7	16	15
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	前年度までに、対象の住宅に向けてチラシを全戸配布したことで、補助事業へ関心・相談件数が増え、事業実施に繋がった。			
評価指標(単位)	既存住宅解体件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4	7	
実績値(事後評価)	7	7	9	
目標値		5	7	10
(事後評価) 指標実績値の 要因分析	前年度までに、対象の住宅に向けてチラシを全戸配布したことで、補助事業へ関心・相談件数が増え、事業実施に繋がった。			

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長代理	氏名	南澤 強	連絡先(内線)	1294
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係長		氏名	清水 博幸